

# 平成29年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府29-65(政策25-施策①))

政策名	官民人材交流センターの適切な運営					
施策名	民間人材登用等の推進					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期退職募集制度の施行に伴い、透明性の高い形で民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施する。</li> <li>・官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、民間企業等に対する情報提供等や官民人事交流制度等に関する広報・啓発活動を行う。</li> </ul>					
施策の概要	<p>【施策の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期退職募集制度の施行に伴い、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施する。</li> <li>・官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、官民の人材交流に関する情報提供や関連する制度等に関する広報・啓発活動を実施する。</li> </ul> <p>【平成29年度に実施した具体的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度の再就職支援利用開始者のうち29年度で支援期間が終了する支援対象者及び平成29年度の再就職支援利用開始者への再就職支援について、それぞれ支援事業者(再就職支援会社)に委託して実施した。</li> <li>(*)再就職支援については、1年間又は6か月間の2種類のコースがあり、支援対象者の希望で選択できるようになっている。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民人事交流制度について、全国の主要な5都市において、民間企業向けの説明会及び意見交換会を計6回開催した他、各都道府県の経済団体を訪問し、当該団体が主催する会合における制度説明機会計5回の提供や会員企業へのパンフレット配布等の協力を得て、制度の周知を図った。</li> </ul>					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の 状況	当初予算(a)	67	62	62	62
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	-2	-7	3	
		合計(a+b+c)	65	55	65	
執行額	18	15	28			
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国家公務員の雇用と年金の接続について」(平成25年3月26日閣議決定)</li> <li>・「採用昇任等基本方針」(平成26年6月24日閣議決定)</li> <li>・「官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針」(平成26年6月24日内閣総理大臣決定)</li> </ul>					

測定指標	定量的指標	1. 民間委託による再就職決定率(再就職者数/支援人数)	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			26年度・27年度	29年度	年度ごとの実績値					
			67.5%	72.0%以上	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成(暫定)
					実施	57.1%以上	57.1%以上	57.1%以上	72.0%以上	
				57.1%	71.4%	63.6%	75.5%	継続中		
		2. 説明会アンケートにおいて、官民人事交流を実施又は検討したいとした出席者の割合	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
27年度	29年度		年度ごとの実績値							
82.0%	85.0%以上		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成		
			—	—	—	82.0%以上	85.0%以上			
		—	—	82.0%	92.2%	90.7%				

参考指標	再就職者数及び再就職支援人数	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		12人/21人	25人/35人	28人/44人	40人/53人	/71人

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) A 目標達成  (判断根拠) ○ 測定指標1については、平成28年度の再就職支援利用開始者に対する支援が平成29年度末で終了し、目標を達成した。なお、平成29年度については、平成30年度末で支援が終了した後に測定する。また、測定指標2については、目標を達成している。以上のことから、目標達成と判断するが測定指標1の確定時に再度判断することとする。
	施策の分析	<p>【測定指標の観点からの分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 測定指標1については、平成28年度の再就職支援開始利用者に係る再就職決定率が、目標を達成した。</li> <li>・利用者の求職活動や再就職先の決定が円滑に進められることの前提として、利用者と担当コンサルタントの間で一定の信頼関係が構築されることが必要になると考えられるが、平成28年度の再就職支援利用開始者へのアンケートによると、担当コンサルタントに対する満足度について、9割以上の者が「非常に満足」又は「どちらかという満足」と回答していることから、ほとんどの事例において、両者間で信頼関係を構築できたものと考えられ、それが目標の達成に寄与したと考えられる。</li> <li>また、これまで各府省への働きかけを進めてきた結果、平成29年度における再就職支援利用者は、過去最高となる71名となった。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 測定指標2については目標を達成した。</li> <li>・昨年度に引き続き、民間企業に案内状を送付する際に制度内容を簡記したリーフレットを同封したことによって、制度をある程度理解した上で関心を持った民間企業が説明会に参加したと考えられる。また、説明会参加企業に官民交流のメリットをより効果的に伝えるため、本年度は経験者による体験談発表の際にディスカッション形式を導入した。参加者に対して実施したアンケートで、当該ディスカッションが高く評価された。これらの取組が、前年度に引き続き高い水準を維持したことに寄与したと考えられる。</li> </ul>

評価結果	次期目標等への 反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】 引き続き来年度以降も実施する。</p> <p>【次期の測定指標の考え方について】</p> <p>○ 測定指標1については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・再就職決定率については、引き続き再就職支援会社に対する再就職支援の状況確認・指導を徹底するなどの取組を進めることにより、これまでの実績を上回る決定率の達成を目指すこととし、直近2ヶ年度の確定した実績値(平成26・27年度)、基準値(平成26・27年度の実績値の平均)及び平成29年度の目標値(72.0%)を勘案し、それらを上回る75.0%を目標として設定する。</p> <p>○ 測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・これまで順調に実績が推移していると評価できるため、妥当であると考えられ、平成30年度の事前分析表では、直近3箇年の実績値の平均値である88.1%を上回ることを目標として、引き続き、官民人事交流制度の広報・啓発活動を着実に推進してまいりたい。</p> <p>【根拠とした統計・データ等】</p>

学識経験を有する者の 知見の活用	
---------------------	--

政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報	
-------------------------------	--

担当部局名	官民人材交流センター	作成責任者名	総務課長 池田 博之	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	------------	--------	---------------	----------	---------